

半期報告書

第195期中 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

ユニチカ株式会社
202003

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第195期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 音文

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）
（大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6281-5721

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村上 正利

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 03-3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目6番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第193期中	第194期中	第195期中	第193期	第194期
会計期間		自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	113,404	106,113	102,202	233,725	216,937
経常利益	百万円	918	3,806	3,502	4,489	10,309
中間(当期)純利益 (△は純損失)	百万円	581	1,248	550	△7,921	3,515
純資産額	百万円	28,127	22,477	25,812	19,657	25,498
総資産額	百万円	372,522	360,525	331,864	365,314	347,349
1株当たり純資産額	円	59.10	47.24	54.25	41.31	53.59
1株当たり中間(当期) 純利益(△は純損失)	円	1.22	2.62	1.16	△16.65	7.39
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	7.6	6.2	7.8	5.4	7.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	11,577	9,362	83	16,003	17,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	437	△905	△3,392	489	△114
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	△14,150	△2,559	△4,689	△21,761	△24,357
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	32,357	35,014	14,032	29,024	22,103
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	6,158 (835)	5,596 (639)	5,037 (582)	5,936 (713)	5,525 (689)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	43,605	42,715	39,729	88,575	88,582
経常利益	百万円	1,411	2,013	2,080	2,515	5,401
中間(当期)純利益 (△は純損失)	百万円	1,566	815	301	△6,676	2,052
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	38,986	33,118	32,768	30,715	35,297
総資産額	百万円	293,842	272,328	240,102	274,869	260,966
1株当たり中間(年間) 配当額	円	0	0	0	0	0
自己資本比率	%	13.3	12.2	13.6	11.2	13.5
従業員数	人	1,215	1,068	672	1,118	1,011

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、当中間連結会計期間において、当社の事業部門を会社分割したことにより、ユニチカ宇治プロダクツ㈱（高分子事業）、ユニチカリアルティ㈱（生活健康・その他事業）の2社が増加した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ユニチカ宇治プロ ダクツ㈱	京都府 宇治市	450	高分子	100	あり	なし	フィルム・樹 脂製品の購入	土地・建物等 の賃借
ユニチカリアルテ ィ㈱	大阪市 中央区	450	生活健康・そ の他	100	あり	なし	特になし	土地・建物の 賃借

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 上記の2社は特定子会社である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
高分子事業	917	(224)
環境・機能材事業	686	(47)
繊維事業	2,397	(42)
生活健康・その他事業	849	(258)
全社 (共通)	188	(11)
合計	5,037	(582)

- (注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数 (人)	672
----------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 従業員数が前期末に比し339人減少しているが、その主な理由は、会社分割に伴う新設会社への出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満で、当中間会計期間において特に記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資やアジア向けの輸出が好調に推移するとともに、個人消費が緩やかに上向くなど、景気は全般的に回復基調で推移した。しかしながら、本年に入ってから急激な高騰により日増しに企業収益への影響を強めている原油価格は、今後も上昇基調が続くものと見込まれ、国内経済の先行きが懸念される状況となりつつある。

このような状況の下で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今年度で2年目となる中期経営3カ年計画「グループプログラム「飛躍05」」に基づき、高分子事業を中心とした収益強化施策、コストダウン施策の推進に努めた。また、原油価格の高騰に伴う石化原料の価格上昇に対応するため、高分子事業、化合繊維事業において、製品価格への転嫁を進めるとともに、コストの更なる削減を図った。この結果、当中間連結会計期間の売上高は102,202百万円（前年同期比3,911百万円減）、営業利益は4,593百万円（同522百万円減）、経常利益は3,502百万円（同303百万円減）、中間純利益は550百万円（同697百万円減）となった。

事業別の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

【高分子事業】

フィルム事業では、ナイロンフィルム、ポリエステルフィルムがともに堅調な伸びを示し、全般的に増収基調となった。ナイロンフィルム「エンブレム」は、国内を中心にタイトな需給状況が続いており、またポリエステルフィルム「エンブレット」についても市況が回復し、包装・工業用途ともに需要が旺盛なまま推移した。樹脂事業では、PET樹脂がペットボトル用途等で減収となったものの、デジタル家電分野、自動車関連分野の好況に伴い、ナイロン樹脂がナノコンポジットナイロンの拡販等により販売量を伸ばし、当社独自のポリアリーレート樹脂「Uポリマー」の拡販が進むなど、順調に推移した。不織布事業では、スパンボンドがルーフィング用途、土木用途などの産業資材用途で減収となったものの、生活資材用途、衛材用途が好調で、前年同期並みの売上げとなった。このほか、スパンレース綿不織布では化粧雑貨用途が伸長し、不織布事業全体の売上げは微増となった。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図っているが、樹脂及び繊維分野で伸長するなど、全般的に販売量増加の兆しが見られた。

以上の結果、高分子事業の売上高は30,410百万円（前年同期比1,705百万円増）、営業利益は3,604百万円（同509百万円減）となった。

【環境・機能材事業】

環境事業では、公共投資の減少、受注競争の激化等が継続するなど、受注環境は依然として厳しく、事業全体で減収となったが、厳しい環境下で、重点的な営業活動に注力した結果、リサイクル設備、ごみ処理施設の改造工事、上水膜ろ過施設建設工事等を受注した。機能材事業では、ガラス繊維分野がデジタル家電市場の好況を反映して、ICクロス関連を中心に順調に推移した。活性炭繊維は、気相分野で伸び悩んだものの、液相分野が堅調で、環境分野でも新規用途への採用が進んだ。また、アモルファス金属繊維は、除電ブラシ用途が堅調に推移するとともに、盗難防止用タグとゲートシステムの市場への浸透が進んだ。この結果、機能材事業全体では増収となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は11,154百万円（前年同期比1,928百万円減）、営業利益は586百万円（同28百万円減）となった。

【繊維事業】

合成繊維事業では、引き続きコストダウンに取り組み、収益基盤の強化を図った。ポリエステルは、衣料用長繊維の原糸販売、テキスタイル販売が健闘するなど収益に貢献し、ナイロンは、差別化商品の拡販等に取り組んだ。しかしながら、全般的には原料高の影響を受け、厳しい状況で推移した。ビニロンは、FRC用途及び短繊維の輸出が堅調に推移し、前年同期並みの売上げを確保した。一方、天然繊維事業では、一般衣料分野が消費の回復遅れと輸入品の影響を受けて伸び悩んだが、ユニフォーム分野、製品分野は順調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は50,979百万円（前年同期比2,045百万円減）、営業利益は1,196百万円（同180百万円減）となった。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」について、従来の顆粒タイプに加えカプセルタイプの新商品を上市するとともに、テレビ・新聞などを通じて積極的な広告宣伝活動に取り組み、通信販売により順調に売上げを伸ばした。また、「こんにやくセラミド」は、肌の保湿・美白を訴求ポイントとして、ヨーグルト・サプリメントなどへの採用実績を伸ばした。メディカル事業では、創傷被覆保護材「ベスキチン」が償還価格の改定の影響を受けて減収となったものの、抗血栓性カテーテルなどの売上増により、全体で増収となった。一方、その他の事業では、設備機器などの売上減少があった。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は9,657百万円（前年同期比1,642百万円減）、営業利益は663百万円（同41百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の精算や有利子負債の削減等により、前中間連結会計期間末に比べ20,981百万円減少し、当中間連結会計期間末には14,032百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権減少等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加があったが、厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の精算のため10,767百万円の支出が発生したことにより、83百万円の資金の増加（前年同期比9,278百万円減）にとどまった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い2,608百万円を支出したことなどにより、3,392百万円の資金の減少（前年同期比2,486百万円減）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減に努めた結果、4,689百万円の資金の減少（前年同期比2,130百万円減）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
高分子事業	22,738	23.1
環境・機能材事業	5,922	△23.1
繊維事業	22,801	6.3
生活健康・その他事業	336	33.3
合計	51,798	8.2

- (注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
高分子事業	30,410	5.9
環境・機能材事業	11,154	△14.7
繊維事業	50,979	△3.9
生活健康・その他事業	9,657	△14.5
合計	102,202	△3.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割（新設・物的分割）し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。

なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。

①樹脂及びフィルム製造部門の新設分割（物的分割）

ア) 会社分割の目的

当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。

イ) 分割期日

平成16年9月30日

ウ) 分割会社の概要

- (a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社
(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業

エ) 譲渡資産、負債の項目及び金額（平成16年9月30日）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	796	流動負債	8,000
固定資産	39,633	固定負債	8,207
合計	40,429	合計	16,207

②不動産管理部門の新設分割（物的分割）

ア) 会社分割の目的

当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。

イ) 分割期日

平成16年9月30日

ウ) 分割会社の概要

- (a) 商号 ユニチカリアルティ株式会社
(b) 事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業

エ) 譲渡資産、負債の項目及び金額（平成16年9月30日）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	901	流動負債	2,021
固定資産	13,756	固定負債	941
合計	14,657	合計	2,963

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、1,789百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用525百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、飲料容器に多く用いられているボトル缶用の缶貼りフィルムの改良を進めている。外面用フィルムでは、従来よりも薄肉化フィルムの安定生産に成功した。また、秋冬期のホットボトル缶内面用フィルムでは、原料及び製造条件の最適化により改良に成功し採用された。いずれも、ボトル缶用缶貼りフィルムとして、今後の拡販及び用途拡大が期待される。

また、従来のナイロンフィルムは高湿度下では吸湿により滑りが悪くなる問題が一部用途であったが、今回、滑り性を向上させ、その他一般物性はそのまま維持するハイスリップナイロンフィルムを開発した。これにより食品包装において印刷やラミ加工といった包装フィルムの加工性が大幅に向上し、この分野での用途拡大が期待される。

樹脂関連では、機能性樹脂の水系分散体「アローベース」の開発に成功した。従来、接着剤、塗料などには有機溶剤が使用されているが、温暖化や環境汚染防止の観点から有機溶剤の使用量が削減されようとしており、水系分散体が注目されている。これまでの水系分散体は、密着性など特性で満足できるものではなかったが、新規な取組みにより密着性はもちろん耐水性、その他特性にも優れた上記の「アローベース」の開発に成功し、従来の有機溶剤を用いた接着剤などへ用途展開を始めた。

スパンボンド関連では、「アルシーマⅡ」が大手ユーザーのウェットワイパーに採用された。これは分割繊維型極細スパンボンドである「アルシーマ」に親水性を付与した新しいものである。その他にも、ガラスペーパーとスパンボンドを積層しニードルパンチ加工した基布を道路防水用に販売開始した。

また、トウモロコシから作られた天然物由来のポリ乳酸を主成分とする生分解性樹脂「テラマック」については、性能のバランスもよく様々な分野で用途・顧客開発が着実に進展しつつある。

従来の耐熱性に加え長期耐久性を付与したポリ乳酸を開発し、高温アルカリ洗浄、高温乾燥・滅菌の可能なターナブル食器を作製した。これは、経済産業省本庁食堂での実用化モデル試験で有用性が確認された。また、民間での実用化予備実験で、機械的強度のみならず、食品衛生性においても問題ないことが確認された。

この開発は、ナノメートルオーダーでの分子設計・制御技術、成形性改良のための添加剤設計・配合技術などを総合的に駆使することにより達成されたものである。今後、食器以外にも、コンピューターなど電気機器部品・躯体や自動車部品など、これまで使えなかった用途への展開が期待される。

当事業に係る研究開発費は595百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、人のし尿からリンを回収して、肥料原料に再資源化する技術を開発し、技術審査証明を取得した。日本は肥料などに使うリンをほぼ全量輸入に頼っており、この技術によって資源を節約できる。

また、生活排水を処理する際、水の中から不純物として取り除かれた後、従来は廃棄物として処分されていた汚泥を減量化する技術の開発を完了した。この技術は、汚泥をミル破碎により可溶化し、生物処理槽に返送して分解させることにより、廃棄物処分量を削減するもので、今後は、小規模の生活排水処理施設向けに拡販が期待できる。

さらに、雨天時に家庭などから出る一般排水に雨水が混じるという合流式下水道の問題点を改善する有効な技術として着目されている高速下水処理能力を有する、合流式下水道改善システムを開発し、継続して試験を進めている。

機能材分野では、高分子型燃料電池のセパレーターに用いられるアモルファスカーボンの開発を継続して進めている。平成15年度NEDO産業技術実用化開発助成事業に、内部に冷却用の中空流路を設けた一体型（流路内蔵型）燃料電池用セパレーターの製造技術開発テーマが採択され、平成16年度も継続採択の予定である。

また、携帯電話等に用いられる多層フレキ基板用に当社独自技術の熱可塑性ポリイミドを用いた層間絶縁材料を共同開発し、共同開発先企業と共にライセンスの拡大を進めている。この材料を用いることで、従来技法による多層フレキ基板と比べ集積度、製造コストの大幅な改善が可能になる。

当事業に係る研究開発費は338百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、従来の汎用合繊の最高強度10cN/dtexレベルを大幅に更新し、15cN/dtex以上の強度を有する高強度ビニロンマルチフィラメント糸「VISTRON」を開発した。コスト/パフォーマンスに優れており、汎用繊維とスーパー繊維の中間素材として注目されており、現在、特殊衣料である防護衣料用途や各種産業資材用途向けに展開している。

合繊紡関連では、蓄熱保温素材「ヒートパフォーマー」を開発した。繊維の芯部に炭化ジルコニウムを練り込んだ蓄熱保温素材として「サーモトロン」を開発上市しているが、更に糸断面形状、紡糸方法を改良し、遠赤外線反射特性を高めたものである。

高吸水ドライ素材の「サラッキー」の靴材への展開を図った。エステル100%あるいはエステル/綿交編の多層構造編地で肌に接触する面をパイル形状にすることによって湿潤時においても水分の逆戻りが非常に少なくドライ感に優れた素材であり、従来、介護用途等で展開していた。

高速道路吸音材を開発し、高速道路や私鉄の側壁吸音パネルに使用が開始された。ポリエステルバインダー綿「メルティ」と通常のポリエステル綿を均一に混合、熱処理した固綿の表面に難燃、撥水加工したポリエステルパンボンドを積層一体化した吸音材である。従来のガラス繊維使用吸音材に比べ、安全性が高くリサイクルが可能である。

カーシート（モケット）用紡績糸として、カーシート素材のソフト化と毛倒れ防止の両方を満足する素材を開発した。特殊な細い扁平ポリエステル綿と熱収縮綿よりなる紡績糸であり、カーシート素材拡大の布石となり、ユーザー評価も高いものである。

テキスタイル関連では、新しい複重層糸の「パルパーエア」「パルパーFD」「パルパーTR」を開発し販売を開始した。「パルパーエア」は独自の3層構造技術を利用した中空パルパー素材であり、嵩高性、軽量性に優れている。「パルパーFD」はフルダルポリエステル短繊維をコットンで包み込んだ清涼タイプである。また、「パルパーTR」は異型三角断面ポリエステル短繊維を一部使用し、吸水拡散性、速乾性に優れた快適複重層糸である。加工技術では、「プロフェース」が開発された。これは、ナノテクノロジーにより開発された水不溶性銀とプロテインの複合体によって優れた抗菌・防臭性能を発揮するとともに、スクワランと銀プロテインの複合体の相乗作用によるスキンケア効果が得られる。

当事業に係る研究開発費は226百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、ブラッドアクセスカテーテルの分野において、緊急透析用に開発したダブルルーメンカテーテル「ツインエンド」を、緊急救命センター、集中治療室等の救急分野へ展開中である。従来品より挿入性を向上させ、高流量化を図ることができる。

生活健康事業関連では、βグルカンを豊富に含んだハナビラタケの健康補助食品「白幻鳳凰」に、従来の顆粒タイプに加え、飲まれる方の体の状態に合わせ、手軽に飲む量を調整できるカプセルタイプを開発した。顆粒タイプ、カプセルタイプと合わせて販売を拡大している。

また、小腸において砂糖（二糖）の分解を阻害することで、砂糖摂取に伴う血糖値の上昇を抑制するL-アラビノースを、甜菜から砂糖を抽出した後の副産物であるビートパルプから食品加工と同等な手法を用いて安全かつ効率よく生成することに成功した。アラビノース難消化性デキストリン配合ウーロン茶などに採用され健康補助食品メーカーにて販売される予定である。

我国では生活習慣の欧米化等により、糖尿病及び糖尿病が疑われる人は多く、それらの人向けの甘味料、予防食品素材、さらには肥満防止のためのダイエット素材が求められている。すでに砂糖代替甘味料は多くあるものの、これらに置き換えられない用途や砂糖の甘味が欠かせない用途はまだ多くありアラビノースの需要拡大が期待できる。

当事業に係る研究開発費は103百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の樹脂及びフィルム製造部門を会社分割したため、当社の主要な設備はユニチカ宇治プロダクツ㈱に承継された。当該設備の状況は、以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ユニチカ宇 治プロダク ツ㈱	本社 (京都府宇 治市)	高分子事業 他	フィルム・ 樹脂の生産 設備等	5,197	8,650	317	24,676 (236)	38,841	274

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改造工事の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社宇治事業所ユーティリティ設備の改造工事については、平成16年6月に完了し、試験運転を開始した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 （以上市場第一部）	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	22,272	4.67
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	15,087	3.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	13,161	2.76
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,975	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,149	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,764	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
計	—	98,558	20.70

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,458,000	471,103	—
単元未満株式	普通株式 3,308,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	471,103	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,349,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,349個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	203,000	—	203,000	0.04
計	—	203,000	—	203,000	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	166	144	145	145	124	135
最低(円)	132	106	123	122	109	114

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	監査役(常勤)	伴野 茂樹	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	36,249		15,380		23,402	
受取手形及び売掛金		55,734		49,460		58,327	
有価証券	※2	51		66		62	
たな卸資産	※2	54,567		52,856		52,345	
繰延税金資産		5,942		1,427		5,798	
その他		4,767		7,201		6,106	
貸倒引当金		△188		△174		△186	
流動資産合計		157,124	43.6	126,218	38.0	145,856	42.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		32,242		30,428		31,769	
機械装置及び運搬具		27,914		27,408		26,244	
工具・器具及び備品		1,307		1,319		1,295	
土地		105,976		109,403		105,604	
建設仮勘定		2,473	169,914	2,002	170,562	3,875	168,790
(2) 無形固定資産							
施設利用権等		823	823	836	836	898	898
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	19,946		19,385		20,420	
出資金		551		326		511	
長期貸付金		1,004		1,886		937	
繰延税金資産		8,165		9,889		6,969	
その他		4,355		3,691		4,244	
貸倒引当金		△1,360	32,662	△930	34,247	△1,278	31,804
固定資産合計			203,401		205,645		201,492
資産合計			360,525		331,864		347,349
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		33,137		33,033		35,010	
短期借入金	※2	102,763		83,318		83,963	
一年以内返済予定の 長期借入金	※2	37,484		36,705		32,344	
一年以内償還予定の 社債	※2	—		500		500	
未払法人税等		695		678		1,217	
賞与引当金		1,990		2,121		1,986	
完成工事補償引当金		48		16		92	
厚生年金基金解散に 伴う未払退職給付		10,943		—		10,943	
その他		12,599		19,486		17,243	
流動負債合計		199,661	55.4	175,860	53.0	183,301	52.8
II 固定負債							
社債	※2	500		150		—	
長期借入金	※2	97,496		90,286		99,199	
土地再評価に係る繰 延税金負債		18,337		2,750		17,912	
繰延税金負債		—		17,802		—	
退職給付引当金		9,396		8,140		8,409	
役員退職慰労引当金		533		588		634	
連結調整勘定		21		16		18	
その他		8,484		6,357		8,670	
固定負債合計		134,769	37.4	126,092	38.0	134,845	38.8
負債合計		334,430	92.8	301,952	91.0	318,147	91.6
一少数株主持分一							
少数株主持分		3,618	1.0	4,099	1.2	3,703	1.1
一資本の部一							
I 資本金		23,798	6.6	23,798	7.2	23,798	6.9
II 資本剰余金		1,661	0.4	1,661	0.5	1,661	0.5
III 利益剰余金		△8,750	△2.4	268	0.1	△6,546	△1.9
IV 土地再評価差額金		7,134	2.0	1,289	0.4	7,322	2.1
V その他有価証券評価 差額金		333	0.1	949	0.3	1,197	0.3
VI 為替換算調整勘定		△1,689	△0.5	△2,139	△0.7	△1,922	△0.6
VII 自己株式		△9	△0.0	△15	△0.0	△12	△0.0
資本合計		22,477	6.2	25,812	7.8	25,498	7.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		360,525	100.0	331,864	100.0	347,349	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		106,113	100.0		102,202	100.0		216,937	100.0	
II 売上原価			84,305	79.5		81,138	79.4		170,466	78.6	
売上総利益			21,808	20.5		21,063	20.6		46,471	21.4	
III 販売費及び一般管理 費			16,691	15.7		16,470	16.1		33,442	15.4	
営業利益			5,116	4.8		4,593	4.5		13,029	6.0	
IV 営業外収益											
受取利息			51			79			89		
受取配当金			100			114			149		
投資有価証券売却益			255			476			491		
持分法による投資利 益			40			—			—		
その他		963	1.411	1.3	1,000	1.670	1.6	1,962	2,693	1.3	
V 営業外費用											
支払利息		2,047			1,862			4,029			
持分法による投資損 失		—			297			72			
その他		674	2,721	2.5	601	2,761	2.7	1,311	5,413	2.5	
経常利益			3,806	3.6		3,502	3.4		10,309	4.8	
VI 特別利益	※2										
固定資産売却益			12		—			33			
貸倒引当金戻入額			15		—			32			
為替差益			176		—			176			
その他		22	226	0.2	—	—	—	12	255	0.1	
VII 特別損失	※3										
固定資産処分損			189		243			603			
投資有価証券評価損			—		—			142			
貸倒引当金繰入額			12		4			74			
たな卸資産評価損			175		102			385			
特別退職金	※4		83		102			158			
構造改善費用			1,993		908			2,818			
その他			259	2,713	2.6	695	2,057	2.0	1,388	5,570	2.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,320	1.2		1,445	1.4		4,993	2.3	
法人税、住民税及 び事業税			728			481			1,592		
法人税等調整額		△834	△105	△0.1	351	832	0.8	△352	1,239	0.6	
少数株主利益			178	0.1		61	0.1		237	0.1	
中間(当期)純利益			1,248	1.2		550	0.5		3,515	1.6	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
－資本剰余金の部－							
I 資本剰余金期首残高			1,661		1,661		1,661
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,661		1,661		1,661
－利益剰余金の部－							
I 利益剰余金期首残高			△9,985		△6,546		△9,985
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,248		550		3,515	
会社分割に伴う土地 再評価差額金取崩額 等		－	1,248	6,276	6,826	－	3,515
III 利益剰余金減少高							
土地売却に伴う土地 再評価差額金取崩額		13	13	11	11	77	77
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△8,750		268		△6,546

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,320	1,445	4,993
減価償却費		4,169	3,712	8,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10	△0	90
支払利息		2,047	1,862	4,029
固定資産売却益		△12	—	△33
投資有価証券売却益		△255	△476	△491
売上債権の減少額		7,168	8,844	4,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,480	△537	4,608
仕入債務の減少額		△3,885	△1,975	△1,971
その他		△2,061	217	△2,532
小計		10,981	13,091	21,712
利息及び配当金の受 取額		186	202	341
利息の支払額		△2,084	△1,858	△4,125
厚生年金基金解散に 伴う未払退職給付の 支払額		—	△10,767	—
法人税等の支払額 (又は繰戻額)		278	△584	△298
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,362	83	17,629

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		227	△50	137
投資有価証券及び有 価証券の取得による 支出		△33	△1,530	△81
投資有価証券及び有 価証券の売却による 収入		1,256	2,065	2,248
有形固定資産の取得 による支出		△2,661	△2,608	△7,159
有形固定資産の売却 による収入		293	60	199
その他		10	△1,329	4,541
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△905	△3,392	△114
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△3,992	△613	△22,754
長期借入れによる収 入		20,081	8,936	45,015
長期借入金の返済に よる支出		△17,459	△13,522	△45,521
社債の発行による収 入		—	145	—
社債の償還による支 出		△1,500	—	△1,500
少数株主の増資引受 による払込額		310	369	403
その他		—	△4	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,559	△4,689	△24,357
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		93	△71	△79
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		5,989	△8,070	△6,921
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		29,024	22,103	29,024
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	35,014	14,032	22,103

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>中間期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱他である。</p> <p>非連結子会社6社（㈱赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産㈱他）の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>中間期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱他である。</p> <p>非連結子会社6社（㈱赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産㈱他）の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は連結子会社の設立による増加2社（ユニチカ宇治プロダクツ㈱、ユニチカリアルティ㈱）である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱他である。</p> <p>非連結子会社6社（㈱赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産㈱他）の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>中間期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社（日本酢ビ・ポパール㈱、㈱アドール他）に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーズ開発㈱については、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>中間期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社（日本酢ビ・ポパール㈱、㈱アドール他）に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーズ開発㈱については、当中間連結会計期間に出資持分の全てを売却している。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社（日本酢ビ・ポパール㈱、㈱アドール他）に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーズ開発㈱については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン㈱、ユニチカアメリカ㈱、ユニトラ㈱、㈱エンブレム・アジア、㈱ユニチカブラジル、プラスコット㈱及び北京ユニチカ服装有限公司の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ（香港）㈱の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン㈱、ユニチカアメリカ㈱、ユニトラ㈱、㈱エンブレム・アジア、ユニチカエンブレムチャイナ㈱、㈱ユニチカブラジル、プラスコット㈱及び北京ユニチカ服装有限公司の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ（香港）㈱の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン㈱、ユニチカアメリカ㈱、ユニトラ㈱、㈱エンブレム・アジア、ユニチカエンブレムチャイナ㈱、㈱ユニチカブラジル、プラスコット㈱及び北京ユニチカ服装有限公司の決算日は12月31日、また、ユニチカ（香港）㈱の決算日は2月29日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。 なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは28百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は67百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、商品売買、サービス提供等の外貨建取引に係る為替変動リスク、借入金利に係る金利変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している。なお、単なる投機または投機に類する目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは38百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は103百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ A重油の予定 イ・スワップ 購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは67百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は86百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 従来、会社分割に伴い移転した土地(再評価を行った土地)に係る一時差異について承継会社が計上した繰延税金負債は、比較の便宜を図るため「土地再評価に係る繰延税金負債」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたことから「繰延税金負債」として表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」の金額は13,226百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、253,622百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>142,797百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,819</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,782</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>125,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,911</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 2,462百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ユニテックス㈱</td> <td>1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ㈱</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(27人)</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	有形固定資産	142,797百万円	有価証券及び投資有価証券	1,878	定期預金	897	たな卸資産	2,246	合計	147,819	社債	500百万円	短期借入金	10,782	長期借入金	125,827	その他	3,801	合計	140,911	ユニテックス㈱	1,380百万円	タスコ㈱	471	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(27人)	94	合計	1,995	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、256,284百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>134,031百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,361</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,181</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>116,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,655</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,316百万円 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>タスコ㈱</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(18人)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527</td> </tr> </table> <p>5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	134,031百万円	有価証券及び投資有価証券	579	定期預金	953	たな卸資産	2,796	合計	138,361	社債	500百万円	短期借入金	6,181	長期借入金	116,275	その他	3,697	合計	126,655	タスコ㈱	402百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(18人)	74	合計	527	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、255,115百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>141,458百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,524</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,103</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>121,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,964</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,301百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ユニテックス㈱</td> <td>1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ㈱</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(25人)</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,797</td> </tr> </table> <p>5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	141,458百万円	投資有価証券	1,378	定期預金	953	たな卸資産	2,733	合計	146,524	社債	500百万円	短期借入金	6,103	長期借入金	121,555	その他	3,804	合計	131,964	ユニテックス㈱	1,240百万円	タスコ㈱	421	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(25人)	85	合計	1,797	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
有形固定資産	142,797百万円																																																																																																					
有価証券及び投資有価証券	1,878																																																																																																					
定期預金	897																																																																																																					
たな卸資産	2,246																																																																																																					
合計	147,819																																																																																																					
社債	500百万円																																																																																																					
短期借入金	10,782																																																																																																					
長期借入金	125,827																																																																																																					
その他	3,801																																																																																																					
合計	140,911																																																																																																					
ユニテックス㈱	1,380百万円																																																																																																					
タスコ㈱	471																																																																																																					
その他の会社(1社)	50																																																																																																					
従業員住宅資金(27人)	94																																																																																																					
合計	1,995																																																																																																					
有形固定資産	134,031百万円																																																																																																					
有価証券及び投資有価証券	579																																																																																																					
定期預金	953																																																																																																					
たな卸資産	2,796																																																																																																					
合計	138,361																																																																																																					
社債	500百万円																																																																																																					
短期借入金	6,181																																																																																																					
長期借入金	116,275																																																																																																					
その他	3,697																																																																																																					
合計	126,655																																																																																																					
タスコ㈱	402百万円																																																																																																					
その他の会社(1社)	50																																																																																																					
従業員住宅資金(18人)	74																																																																																																					
合計	527																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																																					
借入未実行残高	5,000																																																																																																					
有形固定資産	141,458百万円																																																																																																					
投資有価証券	1,378																																																																																																					
定期預金	953																																																																																																					
たな卸資産	2,733																																																																																																					
合計	146,524																																																																																																					
社債	500百万円																																																																																																					
短期借入金	6,103																																																																																																					
長期借入金	121,555																																																																																																					
その他	3,804																																																																																																					
合計	131,964																																																																																																					
ユニテックス㈱	1,240百万円																																																																																																					
タスコ㈱	421																																																																																																					
その他の会社(1社)	50																																																																																																					
従業員住宅資金(25人)	85																																																																																																					
合計	1,797																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																					
借入実行残高	—																																																																																																					
借入未実行残高	5,000																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 29百万円 賞与引当金繰入額 510 退職給付引当金繰入額 951 役員退職慰労引当金繰入額 124 減価償却費 133 運送費及び保管料 2,502 賃金 4,181 技術研究費 1,382	※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 2百万円 賞与引当金繰入額 594 退職給付引当金繰入額 863 役員退職慰労引当金繰入額 122 減価償却費 125 運送費及び保管料 2,666 賃金 3,738 技術研究費 1,590	※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。 貸倒引当金繰入額 59百万円 賞与引当金繰入額 783 退職給付引当金繰入額 1,604 役員退職慰労引当金繰入額 225 減価償却費 243 運送費及び保管料 5,486 賃金 7,818 技術研究費 3,760
※2. 主として土地の売却益である。 ※3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。 ※4. 主として異常操業損失(1,014百万円)、出向者人件費特別負担金(701百万円)である。	※2. _____ ※3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。 ※4. 主として出向者人件費特別負担金(735百万円)である。	※2. 主として土地の売却益である。 ※3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。 ※4. 主として異常操業損失(1,014百万円)、出向者人件費特別負担金(1,251百万円)である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 36,249百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,234 現金及び現金同等物 35,014 2. _____	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 15,380百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,348 現金及び現金同等物 14,032 2. _____	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,402百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,299 現金及び現金同等物 22,103 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に退職給付信託へ拠出した投資有価証券は741百万円である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,935</td> <td>1,167</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,436</td> <td>956</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162</td> <td>85</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,534</td> <td>2,209</td> <td>1,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,935	1,167	768	工具器具備品	1,436	956	479	その他	162	85	77	合計	3,534	2,209	1,325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,554</td> <td>1,053</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,836</td> <td>1,135</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>207</td> <td>117</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,598</td> <td>2,307</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,554	1,053	500	工具器具備品	1,836	1,135	700	その他	207	117	89	合計	3,598	2,307	1,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,795</td> <td>1,207</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,859</td> <td>1,061</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162</td> <td>87</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,817</td> <td>2,357</td> <td>1,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,795	1,207	587	工具器具備品	1,859	1,061	797	その他	162	87	74	合計	3,817	2,357	1,460
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,935	1,167	768																																																											
工具器具備品	1,436	956	479																																																											
その他	162	85	77																																																											
合計	3,534	2,209	1,325																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,554	1,053	500																																																											
工具器具備品	1,836	1,135	700																																																											
その他	207	117	89																																																											
合計	3,598	2,307	1,290																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,795	1,207	587																																																											
工具器具備品	1,859	1,061	797																																																											
その他	162	87	74																																																											
合計	3,817	2,357	1,460																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 413百万円 1年超 912 合計 1,325	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 359百万円 1年超 930 合計 1,290	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 403百万円 1年超 1,056 合計 1,460																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 312百万円 減価償却費相当額 312	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 284百万円 減価償却費相当額 284	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 569百万円 減価償却費相当額 569																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,800	11,368	567
(2) 債券			
① 国債・地方債等	14	14	△0
② 社債	11	11	0
③ その他	51	51	△0
合計	10,878	11,446	567

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,932百万円

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,424	11,027	1,602
(2) 債券			
① 国債・地方債等	14	14	0
② 社債	1	1	0
③ その他	51	51	△0
合計	9,492	11,095	1,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1,793百万円

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	9,930	11,945	2,015
(2) 債券			
① 国債・地方債等	14	14	0
② 社債	11	11	0
③ その他	51	51	△0
(3) その他	—	—	—
合計	10,008	12,023	2,015

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について142百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,793百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,705	13,083	53,025	11,300	106,113	—	106,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,704	192	166	1,278	3,342	(3,342)	—
計	30,410	13,275	53,191	12,578	109,456	(3,342)	106,113
II. 営業費用	26,295	12,661	51,815	11,874	102,646	(1,649)	100,996
営業利益	4,114	614	1,376	704	6,810	(1,693)	5,116

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,410	11,154	50,979	9,657	102,202	—	102,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,611	161	164	1,466	3,403	(3,403)	—
計	32,022	11,316	51,143	11,123	105,606	(3,403)	102,202
II. 営業費用	28,417	10,730	49,947	10,460	99,556	(1,947)	97,608
営業利益	3,604	586	1,196	663	6,049	(1,456)	4,593

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,612	29,841	107,681	21,802	216,937	—	216,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,257	346	332	2,524	6,461	(6,461)	—
計	60,869	30,188	108,013	24,327	223,398	(6,461)	216,937
II. 営業費用	52,025	27,800	104,534	22,742	207,102	(3,194)	203,908
営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	16,296	(3,266)	13,029

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… ビル・マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は以下のとおりである。

前中間連結会計期間	1,796百万円
当中間連結会計期間	1,489百万円
前連結会計年度	3,363百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）における本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,161
II 連結売上高（百万円）	106,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	14,821
II 連結売上高（百万円）	102,202
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,233
II 連結売上高（百万円）	216,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額	47円24銭	54円25銭	53円59銭
1株当たり中間（当期） 純利益	2円62銭	1円16銭	7円39銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
中間(当期)純利益（百万円）	1,248	550	3,515
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	1,248	550	3,515
期中平均株式数（千株）	475,823	475,778	475,811

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>当社は、平成15年11月19日開催の取締役会において、中国江蘇省無錫市にナイロンフィルムの製造販売会社を三井物産株式会社と合併で設立することを決議した。その概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>商号 尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司</p> <p>設立場所 中国江蘇省無錫市</p> <p>設立年月日 平成15年12月(予定)</p> <p>主な事業の内容 ナイロンフィルムの製造、販売</p> <p>資本の額 18,500千USドル</p> <p>株主構成及び所有割合 当社70%、三井物産株式会社20%、三井物産(中国)有限公司10%</p> <p>2. 日程</p> <p>平成15年11月19日 取締役会決議</p> <p>平成15年12月 設立予定</p> <p>平成17年6月 操業開始予定</p>		<p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割(新設・物的分割)し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①樹脂及びフィルム製造部門の新設分割(物的分割)</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" data-bbox="1034 932 1433 1136"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>24,700</td> <td>借入金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>17,000</td> <td>その他</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②不動産管理部門の新設分割(物的分割)</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率の利用を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカリアルティ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" data-bbox="1034 1581 1433 1814"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,500</td> <td>借入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>5,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	24,700	借入金	8,000	建物等	17,000	その他	8,200	たな卸資産	1,000			承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	5,500	借入金	2,000	建物等	5,200			たな卸資産	1,000			その他	4,400		
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
土地	24,700	借入金	8,000																																											
建物等	17,000	その他	8,200																																											
たな卸資産	1,000																																													
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
土地	5,500	借入金	2,000																																											
建物等	5,200																																													
たな卸資産	1,000																																													
その他	4,400																																													

- (2) 【その他】
該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	22,648		3,826		10,588	
受取手形		3,027		1,542		1,869	
売掛金		19,673		21,124		25,015	
有価証券		51		51		51	
たな卸資産	※2	14,719		12,170		12,974	
繰延税金資産		4,652		476		4,665	
短期貸付金		25,838		29,991		24,463	
営業外受取手形		4,434		2,761		3,419	
その他	※3	7,371		10,949		9,750	
貸倒引当金		△95		△112		△100	
流動資産合計		102,323	37.6	82,783	34.5	92,698	35.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
建物		14,586		4,260		14,068	
機械及び装置		12,713		2,748		11,728	
土地		56,701		25,725		56,196	
その他		2,617		1,022		2,527	
建設仮勘定		1,075	87,694	464	34,222	1,725	86,246
(2) 無形固定資産			409	0.1	435	0.2	485
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	69,951		105,193		70,124	
長期貸付金		6,939		8,803		7,342	
繰延税金資産		5,090		8,332		4,181	
その他		4,960		5,427		5,071	
貸倒引当金		△5,041	81,901	△5,095	122,661	△5,183	81,536
固定資産合計			170,004	62.4	157,319	65.5	168,268
資産合計			272,328	100.0	240,102	100.0	260,966

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の一部							
I 流動負債							
支払手形		1,855		1,412		2,368	
買掛金		15,485		14,903		15,949	
短期借入金	※2	100,625		86,298		79,964	
未払法人税等		22		79		40	
預り金		10,890		13,561		16,234	
賞与引当金		526		545		521	
完成工事補償引当金		48		16		92	
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付		10,344		—		10,344	
その他	※3	8,581		11,263		8,564	
流動負債合計		148,380	54.5	128,080	53.4	134,080	51.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	74,006		69,322		75,723	
退職給付引当金		7,297		5,727		6,118	
役員退職慰労引当金		251		276		297	
土地再評価に係る繰延税金負債		2,795		463		2,734	
長期設備関係未払金		5,247		2,719		5,247	
長期預り保証金		1,231		743		1,467	
固定負債合計		90,829	33.3	79,253	33.0	91,589	35.1
負債合計		239,210	87.8	207,334	86.4	225,669	86.5
一資本の一部							
I 資本金		23,798	8.8	23,798	9.9	23,798	9.1
II 資本剰余金							
資本準備金		1,661		1,661		1,661	
資本剰余金合計		1,661	0.6	1,661	0.7	1,661	0.6
III 利益剰余金							
利益準備金		1,073		1,073		1,073	
任意積立金		857		—		857	
中間(当期)未処分利益		1,572		7,347		2,752	
利益剰余金合計		3,503	1.3	8,420	3.5	4,683	1.8
IV 土地再評価差額金		3,859	1.4	△2,023	△0.9	4,017	1.5
V その他有価証券評価差額金		305	0.1	927	0.4	1,149	0.5
VI 自己株式		△9	△0.0	△15	△0.0	△12	△0.0
資本合計		33,118	12.2	32,768	13.6	35,297	13.5
負債及び資本合計		272,328	100.0	240,102	100.0	260,966	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,715	100.0		39,729	100.0		88,582	100.0
II 売上原価			33,463	78.3		31,328	78.9		69,049	77.9
売上総利益			9,251	21.7		8,400	21.1		19,533	22.1
III 販売費及び一般管理 費			6,810	16.0		6,545	16.4		13,203	15.0
営業利益			2,441	5.7		1,855	4.7		6,330	7.1
IV 営業外収益	※1		2,138	5.0		2,586	6.5		4,203	4.8
V 営業外費用	※2		2,566	6.0		2,361	6.0		5,132	5.8
経常利益			2,013	4.7		2,080	5.2		5,401	6.1
VI 特別利益	※3		3	0.0		—	—		12	0.0
VII 特別損失	※4		1,576	3.7		1,571	3.9		3,354	3.8
税引前中間（当 期）純利益			440	1.0		509	1.3		2,059	2.3
法人税、住民税及 び事業税		9			18			27		
法人税等調整額		△384	△374	△0.9	189	207	0.5	△20	7	0.0
中間（当期）純利 益			815	1.9		301	0.8		2,052	2.3
前期繰越利益			756			3,610			756	
土地再評価差額金 取崩額	※5		—			3,436			△56	
中間（当期）未処 分利益			1,572			7,347			2,752	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ② その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～22年 その他 2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 その他 2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～22年 その他 2～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年)の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10年)の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	エンジニアリング部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は4,125百万円である。	環境部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,222百万円である。	環境部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は7,465百万円である。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品売買、サービス提供等の外貨建取引に係る為替変動リスク、借入金利に係る金利変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している。なお、単なる投機または投機に類する目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金 コモディティ・A重油の予定 スワップ 購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間期末の販売用不動産に含まれている支払利息はない。</p> <p>(2) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。なお、当期中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものはない。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息はない。</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、123,169百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>61,613百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>80,129百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,726</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (短期借入金、長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>28,592百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>13,521百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,625</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,848</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債または流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>大阪染工(株)</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(27人)</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,942</td> </tr> </table>	有形固定資産	61,613百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	80,129百万円	定期預金	648百万円	有形固定資産	16,291	投資有価証券	1,786	計	18,726		28,592百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,521百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,625	ユニチカセントラルサービス(株)	14,848		百万円	ユニモア(株)	11,400	ユニチカサカイ(株)	2,240	(株)エンブレム・アジア	1,880	(株)アイテックス	1,433	ユニテックス(株)	1,380	ユニチカスピニング(株)	1,164	(株)ユニオン	850	ユニチカスパークライト(株)	748	タスコ(株)	471	大阪染工(株)	454	その他の会社(5社)	825	従業員住宅資金(27人)	94	合計	22,942	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,677百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,537百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>70,904百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,738</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,436</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>28,798百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>13,933百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,593</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,748</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>38,780</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>10,085</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>10,770</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(18人)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,939</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,537百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	70,904百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	503	有形固定資産	14,738	投資有価証券	488	計	16,436		28,798百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,933百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,593	ユニチカセントラルサービス(株)	14,748	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,780	ユニチカリアルティ(株)	10,085		百万円	ユニモア(株)	10,770	ユニチカサカイ(株)	2,040	(株)エンブレム・アジア	1,696	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)アイテックス	1,126	ユニチカスピニング(株)	1,064	ユニチカスパークライト(株)	675	(株)ユニオン	560	タスコ(株)	402	その他の会社(5社)	1,028	従業員住宅資金(18人)	74	合計	20,939	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、124,360百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,897</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</p> <table> <tr> <td></td> <td>75,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,860</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,854</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>26,668百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>13,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,605</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,796</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニモア(株)</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td>2,040</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(25人)</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,724</td> </tr> </table>	販売用不動産	503百万円	有形固定資産	57,394	計	57,897		75,503百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	19,860	投資有価証券	1,287	計	21,854		26,668百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,763百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,605	ユニチカセントラルサービス(株)	14,796		百万円	ユニモア(株)	10,800	ユニチカサカイ(株)	2,040	(株)エンブレム・アジア	1,621	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)アイテックス	1,318	ユニテックス(株)	1,240	ユニチカスピニング(株)	1,098	(株)ユニオン	850	ユニチカスパークライト(株)	665	タスコ(株)	421	その他の会社(5社)	1,082	従業員住宅資金(25人)	85	合計	22,724
有形固定資産	61,613百万円																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	80,129百万円																																																																																																																																																									
定期預金	648百万円																																																																																																																																																									
有形固定資産	16,291																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,786																																																																																																																																																									
計	18,726																																																																																																																																																									
	28,592百万円																																																																																																																																																									
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,521百万円																																																																																																																																																									
ユニチカロジスティクス(株)	14,625																																																																																																																																																									
ユニチカセントラルサービス(株)	14,848																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																									
ユニモア(株)	11,400																																																																																																																																																									
ユニチカサカイ(株)	2,240																																																																																																																																																									
(株)エンブレム・アジア	1,880																																																																																																																																																									
(株)アイテックス	1,433																																																																																																																																																									
ユニテックス(株)	1,380																																																																																																																																																									
ユニチカスピニング(株)	1,164																																																																																																																																																									
(株)ユニオン	850																																																																																																																																																									
ユニチカスパークライト(株)	748																																																																																																																																																									
タスコ(株)	471																																																																																																																																																									
大阪染工(株)	454																																																																																																																																																									
その他の会社(5社)	825																																																																																																																																																									
従業員住宅資金(27人)	94																																																																																																																																																									
合計	22,942																																																																																																																																																									
有形固定資産	7,537百万円																																																																																																																																																									
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	70,904百万円																																																																																																																																																									
定期預金	707百万円																																																																																																																																																									
販売用不動産	503																																																																																																																																																									
有形固定資産	14,738																																																																																																																																																									
投資有価証券	488																																																																																																																																																									
計	16,436																																																																																																																																																									
	28,798百万円																																																																																																																																																									
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,933百万円																																																																																																																																																									
ユニチカロジスティクス(株)	14,593																																																																																																																																																									
ユニチカセントラルサービス(株)	14,748																																																																																																																																																									
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,780																																																																																																																																																									
ユニチカリアルティ(株)	10,085																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																									
ユニモア(株)	10,770																																																																																																																																																									
ユニチカサカイ(株)	2,040																																																																																																																																																									
(株)エンブレム・アジア	1,696																																																																																																																																																									
(株)ユニチカエステート	1,500																																																																																																																																																									
(株)アイテックス	1,126																																																																																																																																																									
ユニチカスピニング(株)	1,064																																																																																																																																																									
ユニチカスパークライト(株)	675																																																																																																																																																									
(株)ユニオン	560																																																																																																																																																									
タスコ(株)	402																																																																																																																																																									
その他の会社(5社)	1,028																																																																																																																																																									
従業員住宅資金(18人)	74																																																																																																																																																									
合計	20,939																																																																																																																																																									
販売用不動産	503百万円																																																																																																																																																									
有形固定資産	57,394																																																																																																																																																									
計	57,897																																																																																																																																																									
	75,503百万円																																																																																																																																																									
定期預金	707百万円																																																																																																																																																									
有形固定資産	19,860																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,287																																																																																																																																																									
計	21,854																																																																																																																																																									
	26,668百万円																																																																																																																																																									
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,763百万円																																																																																																																																																									
ユニチカロジスティクス(株)	14,605																																																																																																																																																									
ユニチカセントラルサービス(株)	14,796																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																									
ユニモア(株)	10,800																																																																																																																																																									
ユニチカサカイ(株)	2,040																																																																																																																																																									
(株)エンブレム・アジア	1,621																																																																																																																																																									
(株)ユニチカエステート	1,500																																																																																																																																																									
(株)アイテックス	1,318																																																																																																																																																									
ユニテックス(株)	1,240																																																																																																																																																									
ユニチカスピニング(株)	1,098																																																																																																																																																									
(株)ユニオン	850																																																																																																																																																									
ユニチカスパークライト(株)	665																																																																																																																																																									
タスコ(株)	421																																																																																																																																																									
その他の会社(5社)	1,082																																																																																																																																																									
従業員住宅資金(25人)	85																																																																																																																																																									
合計	22,724																																																																																																																																																									

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
5.	5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 借入未実行残高 5,000	5. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 借入未実行残高 5,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 386百万円 受取配当金 294 受取賃貸料 637 投資有価証券売却益 219 ※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 1,644百万円 賃貸施設維持費 471 ※3. 内訳は次のとおりである。 固定資産売却益 (土地売却益等) 3百万円 ※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置処分損等) 126百万円 構造改善費用 (異常操業損失270百万円、出向者人件費特別負担金701百万円等) 1,250 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,075百万円 無形固定資産 25	※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 401百万円 受取配当金 412 受取賃貸料 584 投資有価証券売却益 462 ※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 1,544百万円 賃貸施設維持費 435 ※3. _____ ※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置処分損等) 145百万円 構造改善費用 (出向者人件費特別負担金735百万円等) 908 ※5. 平成16年9月30日付で実施した会社分割(新設分社型分割)により分割された土地に係る土地再評価差額金の取崩し3,439百万円が含まれている。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 1,776百万円 無形固定資産 46	※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 767百万円 受取配当金 358 受取賃貸料 1,285 投資有価証券売却益 418 ※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 3,272百万円 賃貸施設維持費 968 ※3. 主なものは次のとおりである。 固定資産売却益 (土地・建物売却益等) 6百万円 ※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置処分損等) 368百万円 構造改善費用 (異常操業損失270百万円、出向者人件費特別負担金1,251百万円等) 2,075 ※5. _____ 6. 減価償却実施額 有形固定資産 4,228百万円 無形固定資産 48

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104</td> <td>62</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>27</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189</td> <td>108</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	19	17	1	工具器具備品	104	62	41	その他	65	27	37	合計	189	108	80	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>208</td> <td>117</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283</td> <td>155</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	—	—	—	工具器具備品	208	117	90	その他	75	37	37	合計	283	155	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>215</td> <td>100</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>34</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>134</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	—	—	—	工具器具備品	215	100	114	その他	65	34	30	合計	280	134	145
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	19	17	1																																																											
工具器具備品	104	62	41																																																											
その他	65	27	37																																																											
合計	189	108	80																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	—	—	—																																																											
工具器具備品	208	117	90																																																											
その他	75	37	37																																																											
合計	283	155	128																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	—	—	—																																																											
工具器具備品	215	100	114																																																											
その他	65	34	30																																																											
合計	280	134	145																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	47	合計	80	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57百万円	1年超	70	合計	128	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	94	合計	145																																										
1年内	32百万円																																																													
1年超	47																																																													
合計	80																																																													
1年内	57百万円																																																													
1年超	70																																																													
合計	128																																																													
1年内	50百万円																																																													
1年超	94																																																													
合計	145																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63																																																
支払リース料	18百万円																																																													
減価償却費相当額	18																																																													
支払リース料	31百万円																																																													
減価償却費相当額	31																																																													
支払リース料	63百万円																																																													
減価償却費相当額	63																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	644	△40

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	2,675	1,990

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,179	494

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>当社は、平成15年11月19日開催の取締役会において、中国江蘇省無錫市にナイロンフィルムの製造販売会社を三井物産株式会社と合併で設立することを決議した。その概要は以下のとおりである。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>商号 尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司</p> <p>設立場所 中国江蘇省無錫市</p> <p>設立年月日 平成15年12月(予定)</p> <p>主な事業の内容 ナイロンフィルムの製造、販売</p> <p>資本の額 18,500千USドル</p> <p>株主構成及び所有割合 当社70%、三井物産株式会社20%、三井物産(中国)有限公司10%</p> <p>2. 日程</p> <p>平成15年11月19日 取締役会決議</p> <p>平成15年12月 設立予定</p> <p>平成17年6月 操業開始予定</p>		<p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割(新設・物的分割)し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①樹脂及びフィルム製造部門の新設分割(物的分割)</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額(平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" data-bbox="1031 932 1433 1131"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>24,700</td> <td>借入金</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>17,000</td> <td>その他</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②不動産管理部門の新設分割(物的分割)</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカリアルティ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額(平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" data-bbox="1031 1570 1433 1808"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,500</td> <td>借入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>5,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	24,700	借入金	8,000	建物等	17,000	その他	8,200	たな卸資産	1,000			承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	5,500	借入金	2,000	建物等	5,200			たな卸資産	1,000			その他	4,400		
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
土地	24,700	借入金	8,000																																											
建物等	17,000	その他	8,200																																											
たな卸資産	1,000																																													
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
土地	5,500	借入金	2,000																																											
建物等	5,200																																													
たな卸資産	1,000																																													
その他	4,400																																													

- (2) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成16年5月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書である。

- (2) 有価証券報告書及び 事業年度 自平成15年4月1日 平成16年6月29日関東財務局長に提出。
その添付書類 (第194期) 至平成16年3月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

鎌倉 寛保

印

代表社員
関与社員

公認会計士

丹治 茂雄

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第194期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月7日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第195期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。